

ルを25パターン例示しました。

東葛飾地域では、「野田市と関宿町」、「柏市と沼南町」が例示されました。

関宿町では、13年4月に合併準備に向けた組織を発足させ合併の検討に入るとともに、関宿町内の20歳以上の2千名を対象に住民意識調査も行い、合併問題への関心の高さを調査するなど、合併の機運が高まっていました。

関宿町の合併表明で本格的な検討作業へ

平成13年夏に、関宿町長が旧野田市と合併を行いたい旨を表明したことから、旧野田市では、関宿町が合併する相手としては県内唯一の隣接自治体であることから、前向きに合併に向けた検討を始めることとし、具体的な内部検討を開始しました。

試算した結果、①合併後の新市の各種財政指数は問題ない範囲に収まること、②両市町の重複部門を整理統合することで得られる行政改革効果が大きく、合併に伴って生じるコストを大

きく上回ること、③財政上の優遇措置が活用できることから、合併は両市町双方にとって、メリットが大きいという予測が導き出され、13年の秋以降、合併議論を本格化させました。

詳細な判断材料を提供し最終判断は市民の皆さんに

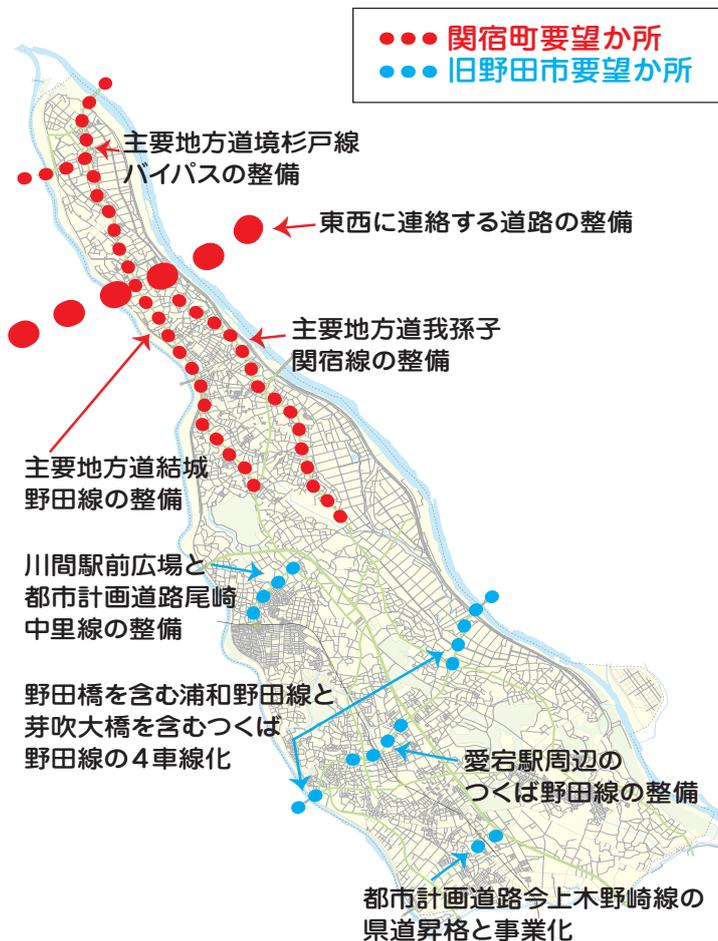
関宿町は平成13年11月9日、国や千葉県からの支援を得られる「合併重点支援地域の指定」を千葉県知事に要請しました。

合併を機に、まちづくりが進むように、両市町で県に対し、県道整備など合計8つの県事業の推進を要望し、結果、県から最大限の支援を努力することが明言されたことから、旧野田市では、合併重点支援地域の指定を承諾しました。

その後、14年3月に両市町議会で法定協議会設置の議決がなされたことから、「合併は最終的に住民の皆さんが判断するもの」という基本方針のもとで、法定協議会を設置しました。

協議会では、2つの事項を協議しました。

■千葉県が最大限の支援を努力すると約束した8つの事業



1つ目は両市町の住民サービスを全てリストアップ(884項目)し、統廃合を検討した上でサービス水準の高い方へ合わせた場合の財政負担額を積算する「事務事業調整」、2つ目は、新市の一体性を醸成したり均衡ある発展を進めるために必要な事業をまとめた「新市建設計画」です。

特に新市建設計画には、協議会で議論に入る前に、新市まちづくり委員会(両市町から計119人)を立

ち上げ、そこで何った意見を基に作成したものを、両市町の13か所で「地区別懇談会」、各種団体の代表者対象に「各界懇談会」を開催し、これらの場でも出された意見を反映しました。

協議会では、最終的に住民の皆さんが合併の判断ができる資料づくりを目指し、それを逐一お知らせするために、協議会開催の都度、「合併協議会だより」を発行し、両市町の全世帯に配布しました。